

川上村長 栗山 忠昭 殿

（申請者）
住所
法人名称
代表者氏名 印

川上村事業継続支援補助金交付申請書

川上村事業者継続支援補助金交付要綱第4条第2項の規定に基づき、次の通り申請いたします。

1. 同意・宣誓事項記入欄

川上村事業継続支援補助金の申請にあたり、次に掲げる全ての事項について宣誓又は同意をし、各項目にチェックを付してください。（すべてにチェックがない場合は、交付決定を行うことができません。）

- 川上村事業継続支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条の交付対象者の要件を満たしていること
- 川上村事業継続支援補助金交付要綱第4条第3項の基本情報及び同第4項の証拠書類等（以下基本情報等」という。）の内容が虚偽でないこと
- 村長または村長が委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取等の調査に応じること。
- 不正交付等（（偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法各本条に規定するものをいう。）に触れる行為のほか、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に基本情報等に虚偽の記入を行い、又は偽りの証明を行うことより、本来受けることができない補助金を受け、又は受けようとするをいう。ただし、基本情報等に事実と異なる内容の記入があった場合であっても、これが故意によらないものと認められるとき不正受給には該当しないものとする。）が判明した場合には、要綱第6条の規定に従い補助金の返還等を行うこと
- 川上村事業継続支援補助金交付要綱に従うこと
- 申請書類の作成及び郵送に係る費用は、申請者負担となること

2. 基本情報記入欄

以下の①～⑭に必要事項を記入してください。

	項目名	記入欄	説明		
①	法人番号		13桁の法人番号を記入してください。国税庁の「法人番号公表サイト」で確認ができます。		
②	法人名		会社名を記入してください。		
③	申請者の本店住所	〒 —			
④	書類送付先	〒 —	③と同じ場合は、記入不要		
⑤	業種（日本産業分類）	大分類： 中分類：	大分類、中分類で該当する業種を記入してください。		
⑥	設立年月日	西暦 年 月 日			
⑦	資本金の額又は出資の総額	() 円	資本金の額又は出資の総額を記入してください。		
⑧	常時使用する従業員	() 名	常時使用する従業員の数を記入してください。詳細は※1参照		
⑨	代表者役職				
⑩	代表者氏名				
⑪	電話番号				
⑫	担当者氏名				
⑬	交付申請額	交付申請額 10万円			
⑭	振込口座	ゆうちょ銀行	記号（5ケタ）	口座名義人は申請される法人名と一致している必要がありますが、法人の代表者名義でも可とします。	
			番号（8ケタ）		
		上記以外	金融機関名		
			金融機関コード（4ケタ）		
			支店名		
			支店コード（3ケタ）		
			種別		<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
			口座番号		
		口座名義（フリガナ）			
口座名義					

⑮	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等	<input type="checkbox"/> 国の持続化給付金の支給に該当する事業所 <input type="checkbox"/> 国の雇用調整助成金の支給に該当する事業所 <input type="checkbox"/> 奈良県の感染症拡大防止協力金の支給に該当する事業所 <input type="checkbox"/> その他 <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>	4月29日から5月6日までのGW期間中に連続して休業された飲食宿泊・サービス・小売業（林業・土木建設業・製造業以外）の事業所は該当する内容にチェック又は記入してください。
---	--------------------	--	---

※1 「常時使用する従業員数」に係る詳細説明

- 「常時使用する従業員」とは、労働基準法第20条の規定に基づく「予め解雇の予告を必要とする者」を指します。（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、非正規社員及び出向者については、当該条文をもとに個別に判断します。会社役員及び個人事業主は予め解雇の予告を必要とする者に該当しないため、「常時使用する従業員」には該当しません。）

3. 添付書類チェック欄

本申請では、下記の添付書類が必須となります。同封いただく添付書類にチェックを入れてください。

- 持続化給付金の「給付通知書」の写し
- 雇用調整助成金の「支給決定通知書」の写し
- 奈良県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の「交付に関する通知」の写し
- 4月29日から5月6日の間に休業した証拠書類（任意）
- 申請者事業所名義の振込先口座の通帳の写し
- 本人確認書類（運転免許証、個人番号カード等の写し）

4. 申請方法

申請は、郵送又はご持参によるものとします。